



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道大学が目指す新しい高大連携
Author(s)	鈴木, 誠; 池田, 文人
Citation	大学入試研究ジャーナル, 14, 25-30
Issue Date	2004
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/49277
Type	journal article
File Information	exam14_25.pdf



北海道大学が目指す新しい高大連携

鈴木 誠, 池田 文人 (北海道大学)

「高大連携」の必要性が強調されている。その形態は、高等学校と大学の様々な思惑の中で、「出張講義」から「リメディアル教育への支援」まで多種多様である。その内容を調べてみると、大学の紹介や講義の体験といった一方的かつ一時的なものが多く、大学側の情報提供に終始する場合がほとんどである。連携とはインタラクティブな意味を持つ。高等学校や大学が現在直面している学力低下や、学習内容の縮減による学ぶ意欲の低下といった様々な問題に、両者が積極的に関わっていくことが、これからの「高大連携」に必要な視点である。

本稿は、北海道大学が始めた新しい「高大連携」の紹介を通して、その方向性について論じるものである。

1. はじめに

「高大連携」という言葉が急速な広がりを見せている。ゆとり教育を柱に展開され旧学習指導要領では、科目選択が増加し、受験に特化した高校生の教科履修を招いた。その結果として、未履修科目の増加や学力低下が指摘されるようになった。また、大学ではリメディアル教育の実施という思わぬ副産物を生み出した。その中で、高校生の進学選択の動機高揚と大学生の学力保障の両面から、「高大連携」の必要性が指摘されるようになった。

一方、1994年から始まった高等学校の「個性化」も「高大連携」の大きな追い風となった。例えば、単位制高等学校や総合選択制高等学校の出現は、設置形態の個性化だけでなく、高校生の教科履修の多様化をさらに進める結果となった。そのため、前述した大学教育との不連続はさらに指摘されるようになった。これらの高等学校では、選択科目開設において大学に支援を期待する場合が多く、「高大連携」が広がる一つの背景となっている。

また、新学習指導要領では、「特色ある学校作り」が強調され、学校独自で設定できる「学校設置科目」が設置された。高等学校は、スクール・アイデンティティが求められ、他校と差別化し

た学校経営を迫られている。多くの高等学校では、進学を中心とした自己実現に力を注ぎ始めている。したがって、高等学校の大学に対する期待はやはり大きいのである。

さらに、1999年の中教審の第二次答申「初等中等教育と高等教育との改善について」は、「高大連携」の流れを加速させる大きな要因となっている。しかし、一口に「高大連携」と言っても高等学校と大学の間には様々な思惑が錯綜する。乗り越えなければならない課題も多い。

本稿では、「高大連携」における高等学校と大学の問題点を概観し、北海道大学が始めた「高大連携」の一部を通して、これからの連携の方向性について論じるものである。

2. 「高大連携」における2つの思惑

平成12年度から14年度にかけて、北海道内及び道外の高等学校、延べ305校を訪問し、進路指導や学校経営に関する様々な聞き取り調査を実施した。そこで得られた情報をカテゴリー分けし、高大連携に該当するものを集めたのが表1である。

90年代前半まで、高等学校は普通科と職業科に二分されてきた。単位制高等学校は元々は定時制や通信制で実施されていた形態であったが、

表1 「高大連携」の背景：高等学校側から

- 1) 単位制高等学校・総合学科の拡大に伴う開設科目への対応
- 2) 「特色ある学校作り」への対応
- 3) 高校生の進路選択動機の低下
- 4) 偏差値輪切りによる進路指導の限界
- 5) 「多様化」「個性化」する高校生に対する指導力の限界
- 6) 「情報注入型教育」による高校生の学ぶ意欲の低下

1993年以降普通科にも出現しており、現在全都道府県で400校近くに及んでいる。その主眼は、カリキュラムの多様化とそれに伴う多種多様な選択科目である。それを前面に出すには、「高大連携」の枠の中で、大学側に支援を求めることとなる。この傾向は、高等学校の生き残りかけた学校経営や特色ある教育づくりとリンクし、より一層強まる傾向にある。

また、多くの高等学校で、学力低下が強調されるだけでなく、高校生の学ぶ意欲の低下や、狭い価値観、耐性の欠如といった質的变化も指摘されている。特に進路指導に限定すれば、進路動機が低く生徒の進路選択の決定時期が遅れる傾向にあり、指導も年々難しくなるといった指摘も多い。これらは、社会構造や家庭構成の変化、またライフスタイルの多様化といった社会的変数の影響によるものと推察される。したがって、高等学校の現場では生徒の自己実現のために、進学への動機づけを少しでも早く進めたいという指導現場の意向が強く働いている。

さらに、学校経営上高等学校の管理職の意向も強く、早い時期から大学の教育や研究といったリアリティに直接接触させ、知的好奇心の覚醒を通して進学動機を高揚させたいという思惑が生じている。

一方、大学も入学者において多くの問題を抱えている。それらを表2に示す。

大学は、少しでもミスマッチングが起きないように、電子媒体や紙媒体を用いて様々な情報を発信し、学部選択への動機づけに力を注いでいる。また、入学生に対してチュートリアル制や、

表2 「高大連携」の背景：大学側から

- 1) 進む少子化の中での、優秀な学生の入学と募集定員の確保の難しさ
- 2) 大学生の学ぶ意欲の低下
- 3) 大学生の基礎学力の低下
- 4) ミスマッチング(転部・転科希望者、及び留年休学)の増加
- 5) マニュアル族・指示待ち族の増加

リメディアル教育の導入など様々な手段を講じている。その中でも、高等学校へのいわゆる「出張講義」の拡大は、高大連携の一つの象徴とも言えよう。さらに、一部単位制高等学校では、早期に大学の教育を高校生に提供させることを望み、大学側が単位を認定するといった試みまで生じてきている。しかし、現在進められているこれらの連携は、高等学校の要請に基づく大学側の知的財産の持ち出しといった感が強い。その形態から、一過的な情報提供や知的好奇心の覚醒に終始しているのが実情である。連携とは、本来インタラクティブなものであり、基本的には高校生の資質を伸ばすことが、議論の中心でなければならぬはずである。

3. これからの「高大連携」にどのような視点が必要か

前述した様々な問題は、今後さらに深刻になるものと推測される。なぜなら、生徒が従来、自然体験や社会体験、家庭生活などで直接得てきた情報や、情報どうしがリンクして作られる知識が、その量質とも大きく変化しているからである。また、それを補完すべき位置にある初等中等教育は、学習時間や学習内容が30%縮減され、実験や実習の回避や学校行事の見直しといった学習内容の質に大きな陰を及ぼしている。このことは、生徒の知識形成を阻害する要因となり、自己実現に向けた進路動機の育成や学習への知的好奇心の覚醒、また広くは学ぶ意欲の障害となると予想される。

これらの高等学校の状況において「高大連携」を機能させ定着していくには、大学は

- 1) 教育現場での教科指導や進路指導, 学校経営に関する情報収集を積極的に行う。
 - 2) 進路指導に関する情報を積極的に配信し, 高校生の自己実現の支援を図る。
 - 3) 高等学校の学習内容の文脈に位置づけられた指導の支援を行う。
- といった情報提供の他に, 大学側と高等学校側との教育理念を十分に摺り合わせた上での, 資質を伸ばす教育内容の接続の視点が必要となる。

北海道大学式高大連携ルート

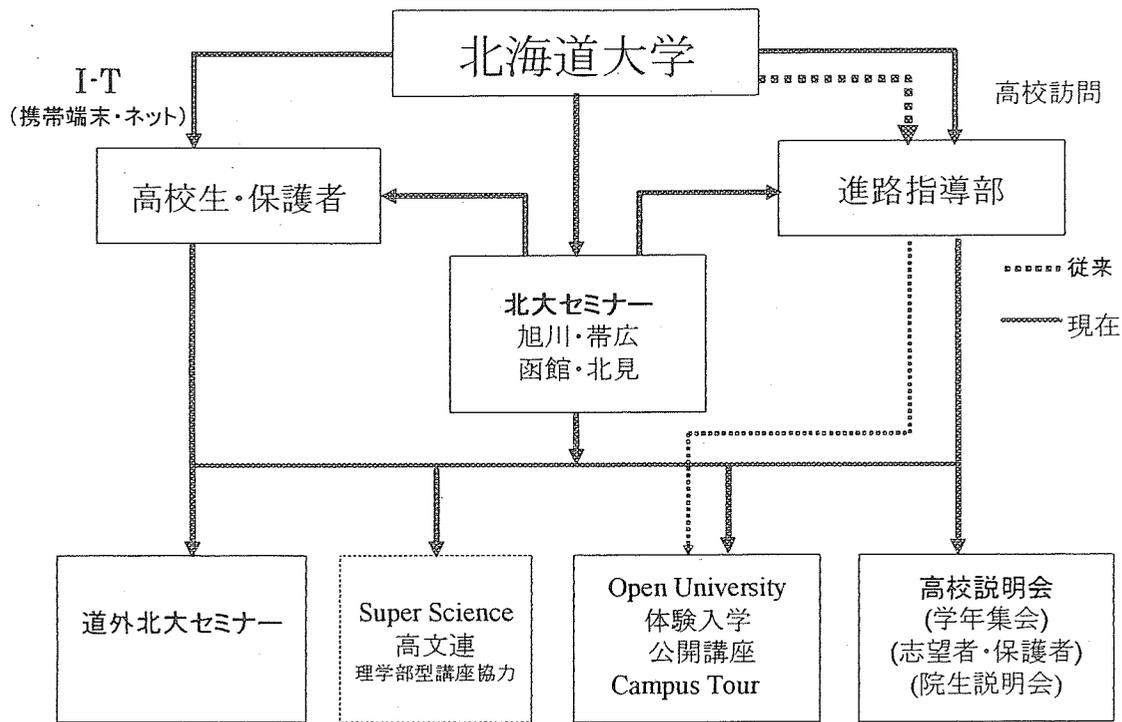


図 北海道大学が目指す高大連携ルート

4. 北海道大学の新しい連携ルート

教育内容の接続は, 一朝一夕に進めることができるものではない。そのためには, 各教育機関の理解や協力といった事前の様々な準備が必要である。そこで, 前述してきた様々な問題点を改善する足がかりを得るために, 北海道大学は平成12年度から「高大連携」の新しい活動を進めている。その連携ルートを図に示す。柱は以下の3点である。

- 1) アドミッションポリシーや大学の研究・教育の内容の一端を, 道内各地の高校生や保護者や教師に対して, 直接伝達する。
- 2) 大学での学びの様子を, 早い段階で高校生に体験させ, 学問の醍醐味を通して, 進学動機を喚起する。
- 3) 道内各地区でのコラボレーションを通じての高等学校の進路指導を支援する。
- 4) 高等学校への教科指導・学習指導を支援する。

5. 北海道大学が進める「高大連携」

北海道大学が始めた主な取り組みは、以下の通りである。

- 1) 高等学校進路指導部訪問
- 2) 地区説明会の実施
- 3) 高等学校説明会
- 4) 大学院生による研究紹介と学部ガイダンス
- 5) 道外高等学校の訪問、道外地区説明会
- 6) Campus Tourの実施
- 7) 高大接続モデル事業の推進
 - ① 理学部化学科と高等学校とのジョイント
 - ② 高等学校のSuper Science High Schoolへの支援
- 8) 高等学校文化連盟への支援
- 9) 初等中等教育との接続カリキュラムの研究
その一部を紹介する。

5.1 高校進路指導部訪問

ねらいは以下の3点である。

- ① 学年の進路指導担当者や担任に対して、北大の教育や研究の情報を直接伝達
- ② 入試に関する諸調査
- ③ 進路指導、教科指導、学校経営に関する調査

この活動のねらいは、高等学校の進路指導部や学年の進路担当者、また担任団に大学の情報を直接伝達することにある。同時に、高等学校の進路指導や教科指導に関する問題点、学校経営の方向性といった様々な情報を収集しようというものである。訪問校数を表3に示す。

表3 高等学校訪問校数

	道内	道外	計
平成12年	21	2	23
平成13年	96	20	116
平成14年	99	29	128

活動は訪問マニュアルを元に進められ、得られた情報を毎年集積している。

5.2 北大セミナー(旧：地区説明会)の実施

北海道は都市間の距離が遠く、高等学校側のニーズはあるものの、公開講座やオープンユニバーシティといった大学が計画するイベントに参加できない高校生が多い。そこで、大学が一日地方に移動して、そのリアリティを直接伝えるセミナーを企画し、全学の支援を受けながら実施している。

ねらいは以下の通りである。

- ① 現場の高等学校教員を交えた共同作業による進路指導の問題点の共有化
- ② 高校生への大学情報の直接伝達
- ③ 各地区の保護者、教諭への直接伝達
- ④ 各地区での懇談会を通じた、高大間の情報交換

実施形態は、将来様々なニーズに対応できるように次の3通りを設定した。

- ・A(講義形式)：大学の講義のスタイルをそのまま高等学校に持ち込む
- ・B(実験・演習形式)：生徒を学習活動の中に巻き込みながら授業を進める
- ・C(キーワード形式)：地元出身の教官によるタイムリーなテーマで講義を行う

これらの形態に、全体を総括する基調講演と北海道大学の研究や教育の紹介を合わせて北大セミナーとして計画した。実施に当たっては、各地区の進路指導の教員と十分協議した上で準備作業を進めている。平成13、14年度の実施について、表4に示す。

セミナー終了後、各地区で調査を行っている。例えば平成14年度の函館地区では、高校生201名中177名から教育や研究に関する情報が得られたとの回答を得た。また高等学校では、その後進路指導の会合が始まり、年間行事の一環として大学との連携が位置づけられるなど、北大セミナーの開催は、地区の進路指導の活性化に影響を及ぼしている。

表4 北大セミナーの概要

平成13年度				
地区	形態	実施日	参加学部・教官数	参加者合計
旭川	A	7/20	12・22	635
帯広	C	10/21	12・17	325
平成14年度				
地区	形態	実施日	参加学部・教官数	参加者合計
旭川	A	7/21	8・12	331
函館	B	8/25	10・19	450
帯広	C	9/7	5・8	250

5.3 大学院生による研究紹介と学部ガイダンス

大学院生も大学の資産を伝達する上で貴重な資源である。年齢的にも高校生に近い彼らに、高大連携に関する仕事で活躍してもらうことは、大学のリアリティを、高校生の目線で直接届ける上で意味のあることである。そこで、大学院生による研究紹介と学部ガイダンスを高等学校の進路指導の文脈の一環として実施した。

対象となったA高等学校は、高校生にインターンシップを取り入れ、進路指導の理念と学習の流れが明確なところである。対象は1,2年生の希望者とその保護者である。ねらいは以下の2点である。

- ① 年齢が近接する大学院生からの進路選択体験談の伝達
- ② 研究内容、所属研究科の情報伝達

当日は、大学の教育や研究の様子を教官が全員に紹介した後、各分科会に分かれて大学院生が自身の学生生活や研究の様子を説明する形で行った。なお、大学院生は全員事前指導を受けている。

平成13年度は、1,2年生247名を対象に、また、平成14年度は、1,2年生400名、保護者150名を集め、アンケートの結果からも大変好評であった。参加した大学院生の所属を表5に示す。

表5 大学院生の所属

研究科	専攻	課程	学年	氏名
文学	歴史地域文化学	博士後期	3年	A
	思想文化学	"	3年	B
法学	公法	"	3年	C (♀)
	公法	"	3年	D
理学	物理学	"	1年	E
	地球惑星科学	博士前期 (修士)	2年	F
医学	癌医学	博士課程	1年	G
	病態制御学	"	2年	H
薬学	医療薬学	博士後期	1年	I
	医療薬学	博士前期 (修士)	2年	J (♀)
工学	都市環境工学	博士後期	1年	K (♀)
	量子エネルギー工学	博士前期 (修士)	1年	L
農学	環境資源学	"	2年	M (♀)
	生物資源生産学	"	2年	N



大学院生研究紹介

5.4 Super Science High Schoolへの支援

Super Science High School(SSH)は、高等学校の教科の学習の文脈に接続した連携や、質的な教育内容の接続を可能とするものである。平成14年、15年にそれぞれB, C高等学校がSSHに指定されたことを受け、高等学校側と大学側が十分な協議検討を行い、各教科への支援や、理系部活動への指導など多角的な接続が進められている。特にB高等学校では平成15年から1,2年生

全員を対象にした学校設定教科「サイエンスアプローチ」のカリキュラムを開発し実施している。これは、例えば英語なら英文による「ヒトゲノムの解読」を、また世界史なら「ミイラの語るもの」といったように、他教科でも科学に関する内容を授業するというものである。その一部を表6に示す。

表6 サイエンスアプローチの時間割

回	時期	1時間目	2時間目	3時間目	4時間目
1	6/25	自然科学の世界1	地歴公民	芸・体・家	北大教官物理系講義
2	9/26	自然科学の世界2	国語	地歴公民	北大教官化学系講義
3	11月	自然科学の世界3	英語	国語	北大教官生物系講義
4	2月	自然科学の世界4	北大教官地学系講義		生徒による発表会

5.5 高等学校文化連盟(高文連)への支援

高校生の日常の部活動に何らかの支援をしていくことも、教育的な連携を考える上で重要な視点である。また少子化が進む中、生徒を育てる大学側の姿勢も必要である。道内の高等学校文化連盟には15専門部があり、例えば平成13年度は185, 182名の高校生が所属し各校で活躍している。現在その一部の部会に対して、高校生に研究面での指導や助言を行っている。

6. おわりに

北海道大学の平成12年度以降の北海道地区の受験者数の推移は、表7の通りである。外部変数が多く特定はできないが、これらの試みが、高校生の進学への動機づけに何らかの影響を与え

表7 4年間の実受験者総数の推移

年度	H12	H13	H14	H15
受験者数	4491	4616	4881	5057

ているものと推察される。Super Science High Schoolなどの教育内容の接続が、高校生にどのような影響を及ぼすかについては、現在調査中である。

北海道大学の「高大連携」の試みは、まだそのスタートラインに立ったに過ぎない。課題は山積しているが、今後次のような6点の改善が急務と考える。

- 1) 効率的な情報伝達手法の考案
- 2) 全学支援体制の強化
- 3) 入学した学生を伸ばすカリキュラムの開発と整備
- 4) 学習指導の支援・学習内容での接続(カリキュラムの接続・実験・観察への支援・学習評価への支援・教材開発など)
- 5) 進路指導への支援
- 6) 入試形態とその内容の検討

参考文献

鈴木 誠他, 2002, 「高大連携を重視した北海道大学リクルート戦略(1)」『高等教育ジャーナルー高等教育と生涯教育』10: 38-48.
 鈴木 誠他, 2004, 「高大連携を重視した北海道大学リクルート戦略(2)」『高等教育ジャーナルー高等教育と生涯教育』12: 投稿中.
 池田文人他, 2004, 「高大連携と社会連携とを推進する新しい入試広報の枠組み」『高等教育ジャーナルー高等教育と生涯教育』12: 投稿中